



紹介者

江川 健太郎

日本電設工業
取締役会長

鈴木 正俊

ミライト
取締役会長



多様性を持った「第2フェーズの地方創生」へ

先般、日本工業倶楽部会館の前で皇居方面をみると、旧興銀ビル・銀行会館一帯の再開発が最終段階になっていた。戦前戦後、日本のビジネスの中枢を担ってきた「丸の内」全体の外観が大きく変貌していることにあらめて感慨を覚えた。日本の首都東京は、中国のようにいきなり高層ビル群を建設した国を別とすれば、世界の主要都市、ニューヨーク、ロンドン、パリなどと比べ、実に短期間にその姿を変貌させた。地方中枢都市も総じて同じ。日本の都市景観の変化スピードは世界でも群を抜いている。

他方、国連によれば、世界で人口1,000万人以上のメガシティーは、1975年当時は、ニューヨーク、東京、メキシコシティの3都市だったが、40年余の歳月を経て、現在は38都市に。経済発展問題は、都市問題でもある。

世界人口が第二次大戦後の25億人が今や77億人と、この70年間に3倍に急増。都市への人口集中比率も「都市」の魅力に引き寄せられて1900年は13%だったものが、大戦後の1950年には29%、現在は55%に。2050年には人口の3分の2の60億人が「都市」に住むと予想され、都市化現象はまだまだ進む。環境問題という地球的課題はもちろんあるが、医師の都市集中が顕著でローカルの医師不足が慢性的な医療問題になっている例にみられるように、都市集中にはハード、ソフトともに多くの社会的課題を伴っている。

一方では、これに対してSDGsの機運も徐々に浸透しつつある中で、その解決手段として、交通網の高度化、エネルギー多様化のほかにも、IoT、AI、5Gなどこれまでとは数段レベルの違う革新的な技術も登場してきており、課題解決に前向きな選択肢も多い時代が到来しようとしている。

日本列島は、全体を見れば、地震・自然災害からは宿命的に逃れられない。レジリエンスは重要だ。多様さをもった真の豊かさ、日本全体の活力を持続するためにも第2フェーズに入るといわれる地方創生の取り組みが、将来に向けてますます重要になる。産業でもコネクティッドがキーとなる時代。都市再生にも「地方都市創生+コネクティッド」の視点を持ち続けていきたいものである。

▶▶ 次回リレートーク

石塚 達郎

公益財団法人日立財団
理事長